

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 6月27日更新

事務事業名	災害復興商品券助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	6	産業の健康		所属部	産業振興部	課長名 松田 勝
	施策	27	商工業の振興		所属課	商工振興課	担当者名 宮崎 大輔
	施策の柱	72	人材確保と生産・販売力の強化		所属班	商工振興班	(内線) 5215
予算科目	会計一般	款 3	項 4	目 1	事業連番 11707	根拠法令	成果優先度評価結果 : コスト削減優先度評価結果 :
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 28 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>平成28年熊本地震により被災した市内の専用住宅、店舗又は併用住宅の早期復興及び市内中小企業の経営の安定に資するため、被災住宅等の復旧に要する経費に対し、商品券を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年6月1日から8月31日までの実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・工事費100万円以上(対象外となる工事あり) ・商品券交付額：市内事業者利用5万円、市外事業者利用2.5万円 ○平成28年9月1日から平成29年3月31日までの実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・工事費50万円以上(対象外となる工事あり) ・商品券交付額：一律5万円 ※8月31日までに交付した申請にも遡って適用。 ○平成29年4月1日以降 <ul style="list-style-type: none"> 受付期間を平成29年12月22日までに延長。 原則として、工事後の申請のみ受付。
【業務の流れ】	<p><工事前から申請する場合> ①申請書受付 → ②審査 → ③決定通知発送 → (工事施工完了) → ④実績報告書受付 → ⑤審査 → ⑥確定通知発送 → ⑦商品券交付</p> <p><工事後に申請する場合> (工事施工完了) → ①実績報告書受付 → ②審査 → ③確定通知発送 → ④商品券交付</p> <p><使用された商品券の換金> (商工業で実績報告書・請求書を受け) → ①審査 → ②確定通知発送 → ③支払</p>
【主な予算費目】	
【意見や要望】	<p>開始当初、受付期間などの短さ、商品券交付額の差について多くの意見をいただいたため、以下の改善を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付期間を延長し、平成29年12月22日まで受付。(当初は平成28年6月1日～8月31日) ・市内外の商品券交付額の差をなくす。 ・工事期間を延長し、平成28年12月31日から平成29年12月31日に変更。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
平成29年度は、申請および実績報告の受付、商品券交付、商品券換金事務を行った。	平成29年度で事業終了。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 受付件数	事業終了に伴う減。
イ 実績報告件数	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
市内中小事業者および市民	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
中小企業の経営安定と、市民の地震からの早期の復旧。	ア 商品券交付額 円分
	イ 商品券換金額 円
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠	
総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	見込			
① 活動指標	ア 件		1,521	1,800	1,815	0	0	0	0	0	0	0	
	イ 件		1,259	1,800	1,805	0	0	0	0	0	0		
② 対象指標	ア												
	イ												
③ 成果指標	ア 円分		49,050,000	43,000,000	41,700,000	0	0	0	0	0	0		
	イ 円		27,996,000	60,000,000	62,259,000	0	0	0	0	0			
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都道府県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円			42,889							
		繰入金	千円										
	(A) 事業費計	一般財源	千円	29,757	35,520	20,713							
		(A) 事業費計	千円	29,757	35,520	63,602	0	0	0	0			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0			
		正規職員従事人数	人	5	0	5	0	0	0	0			
延べ業務時間		時間	3,600	0	2,100	0	0	0	0				
(B) 人件費計	千円	0	0	8,307	0	0	0	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円		29,757	35,520	71,909	0	0	0	0				

事務事業名	災害復興商品券助成事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 平成28・29年を通じての申請件数が1,800件に達する見込み。 商品券の交付および換金についても順調に推移している。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 平成29年度に事業終了。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成28・29年度は類似事業を休止し、本事業を実施している。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 29年度で事業が終了するため	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 29年度で事業が終了するため	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 平成28年熊本地震による被災から、市民の迅速な復旧と、中小企業の安定を図る事業のため、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 市内中小企業と密接に関わる、商品券の換金申請窓口を、市商工会に担っていただいている。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

平成28年熊本地震による事業のため、既存事業の仕組みを活用して緊急に実施した。そのため、事業を実施しながら周知を図るとともに、制度を変更してきた経緯があり、その点では反省がある。
しかし、他自治体に先駆けて支援を開始できたため、地震からの復旧に大いに役立ったのではないかと考える。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>本事業は震災復興の事業であり、28年度、29年度の2か年で廃止。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						